

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	コロナに負けない親たち・子どもたち・店主たち・市民を支える休眠預金活用事業
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 37 字 副 0 字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人ACOPA
-----------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input checked="" type="checkbox"/>	第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年10月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (千葉県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・派遣切りにあうなどして失職した人 ・育児や介護でフルタイム働けない人 ・ひとり親家庭 ・収入あっても子どもが孤食している家庭 ・休校で学習機会が減った子どもたち	事業対象者人数	900人
------	--------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
【当NPO法人のミッション】 中間支援団体として、県内東葛・北総地区にネットワークを持ち、NPO法人や地域活動を行う団体と協働して、地域を元気にする活動を行っている。自らも事業を行い、財政基盤を確保しつつ、地域の市民活動や地域課題の解決に取り組む人・団体を支援している。 ビジネスに携わってきた人達、地域に暮らしてきた人達が一緒になって、今までの経験を生かして、やれることを自分たちで作りに上げていく、そんな活動を通じて世代やキャリアを超えた交流を進め、まちを元気にする仲間を増やしていきたい。
(2)申請団体の概要・事業内容等
・収益事業 指定管理者事業(千葉県福祉ふれあいプラザの運営) インキュベーションオフィスの運営事業 千葉県・茨城県の福祉サービス第三者評価・外部評価事業 ・非収益事業 地域ビジネス支援事業、ホームサービス事業(便利屋)、いきいき生活倶楽部まほろば事業(高齢者の相互交流) 柏事業所プロジェクト(セミナー事業) 開発事業部(新企画や新受託事業など) 2020年8月に設立15周年を迎える。

入力数 (1) 249 字 (2) 201 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
・事業対象者の抱える問題・課題とその要因 活動自粛の要請は解除されたというものの、今後も当分の間withコロナの状態が続く。経済活動の多くが停滞、縮小を余儀なくされ、非正規労働者の多くが雇止めや派遣ぎりにあっている。特に、交通・海外交流・旅行業・観光業・宿泊・飲食業等に関わって来た人はもろにその影響を受けている。企業が進めているテレワークも正社員だけの取組みが多く、非正規社員は仕事を失っている現状がある。 ・問題はより深刻化、顕在化 コロナの影響により仕事を失う人はこれから更に増加すると予測される。特にひとり親家庭における影響は深刻である。収入がないうえに、休校中の子供の世話、食事も三食とれない子供達など様々な問題が顕在化しつつある。更に高齢者は引きこもりざるを得ず、精神的、身体的に課題山積で、施設利用者は特に深刻である。高齢者福祉に関わるNPOは利用者・従業者ともに院内感染の恐怖におびえながら、ひたすら衛生管理に努めている。地域課題の解決にとりくんでいるNPO等の経営・運営管理に与える影響も計り知れない。 ・その社会課題に対して考えられる解決の必要性、緊迫性 仕事を失った人、満足に食事をとれない人・子供達に対して、その場を提供する支援が望ましいと考える。具体的には、ジョブ・シェアリングの仕組み作り、食材などの寄付を複数ある子ども食堂に無駄なく効率よく分配するシステムづくりが考えられる。また、経営・運営管理に困難な課題を抱えるNPOに対しては、その個々の事情に関しての対策支援が有効と思慮する。 ・上記内容の調査・情報源 市民活動ボランティアセンター、市民ネットワーク及びネットワークのある活動団体、個人からの情報などで収集している。

入力数 732 字

III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
<p>地域での課題解決を担うNPO等が今回のコロナ禍を、知恵と行動力で生き抜くための支援事業と位置づける。</p> <p>彼らの民間公益活動を持続的に支える環境整備を促進することを目的とし、新しい社会のあり方を提案する新規事業を積極的に支援していく。</p> <p>経験豊富なプログラム・オフィサーやその他協力者による伴走で1年後の自立を目指す実行能力の高い組織を選考する。</p>

入力数 171 字

<b>(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)</b>	<b>時期</b>
<p>想定①案 [子ども食堂・共同宅食・フードパントリー循環システム構築事業]</p> <p>現在、我孫子市内で6カ所ある子ども食堂を運営しているが、コロナの影響で稼働できない状況にある。休校や時差通学などで給食もなく、生活困窮者などに、食品を配るフードパントリーや個別対応をしている。より効率よく両者をマッチングさせ、セキュリティ、品質管理ができるシステムを構築する。</p>	2020年7月～2021年9月
<p>想定②案 [地域に雇用をージョブシェア事業の構築 (人材派遣業者との業務提携) ]</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、テレワークや在宅でも勤務が推進されている。地域でのシェアオフィス・ワーキングスペースを設置は急務であるとする。ライフスタイルに合わせた多様な働き方の提案する。レンタルスペースとしての機能とジョブシェアセンターとしての機能を持つことにより、コミュニティビジネスと地域での雇用を確保する。</p> <p>以上、限られたスペースなので、実行団体の計画案は①②案の想定に絞った。</p>	2020年7月～2022年7月

<b>(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)</b>	<b>時期</b>
<p>・プログラム・オフィサーに [ ] (コーディネーター、ファシリテーター) を選任し、伴走支援のキーマンとする。</p> <p>略歴：松戸市、鎌ヶ谷市、印西市等にてNPO支援センターのコーディネーターを歴任。2014年にまちづくりのコーディネート業務を行う合同会社J-doc companyを設立、代表社員に就任。数々のまちづくりプロジェクトに関わる。</p> <p>NPO、行政、企業、それぞれの立場を経験しているため、それぞれの視点に立ったバランス感覚のあるコーディネーションに定評がある。</p> <p>・ACOBAとして、影山プログラム・オフィサーと協力し、以下を実施していく。</p> <p>1. 実行団体主要メンバーへの講習会の実施</p> <p>2. 事前評価、事後浄化の実施</p> <p>3. 毎月の実行状況の把握、事業実施における助言</p> <p>4. 事業の実施状況、取組み事例の共有に関する情報公開等</p>	2020年7月～2021年9月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>想定①案 子ども食堂・共同宅食・フードパントリーなどの寄付側と受益者側とを効率よくマッチングさせ、品筆管理ができるシステムを構築すること</p> <p>想定②案 レンタルスペースとしての機能とジョブシェアセンターとしての機能をもつ、シェアオフィス・ワーキングスペースの設置し、地域での雇用を確保する。</p>	<p>①支援の企業・市民数</p> <p>①子ども食堂、宅食の登録及び参加数</p> <p>①循環システム構築の精度</p> <p>②レンタルスペースの利用率</p> <p>②ジョブシェアの稼働率</p> <p>②プロジェクト数</p>	<p>①事前、開始時、1年後のデータ管理 他利用者アンケートによる</p> <p>②事前、開始時、1年後のデータ管理 他利用者アンケートによる</p>	<p>①支援の企業・市民数100</p> <p>①子ども食堂・宅食利用者数 500組</p> <p>①業務人員、材料等の流れ満足度</p> <p>②ジョブシェアの稼働率70%</p> <p>②プロジェクト数15</p>	<p>①2021年9月</p> <p>②2022年7月 (2年後)</p>

<b>(5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態</b>
<p>① 子ども食堂、共同宅食、フードパントリーなどの寄付側の循環システムが構築され、受益者側からみて、この循環の仕組みに事故が無く、安心・安全の確認ができる状態を1年後の目標とする。その後順次、受益者目標数を確保しつつ地域への貢献を果たしていく。</p> <p>② レンタルスペースとしての機能とジョブシェアセンターとしての機能を持つジョブシェアセンターが設置され、業務受注の仕組みが構築され、又、地域で雇用を求める社員の登録がなされる状態を1年後の目標とする。その後、その仕組みが循環し、ジョブシェアセンターとして順調な稼働をしていくことで、地域における新たな雇用の機会が確保される。</p>

入力数 284 字

IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	5団体	<b>(2) 1 実行団体当たり助成金額</b>	300～600万円
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	<p>(1) 現段階で申請が見込まれる団体数 6団体</p> <p>(2) 予定する申請団体数 15団体</p> <p>その具体的取組み方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人ホームページへの掲載 ・SNSでの発信</li> <li>・ネットワークのある団体への事前PR (約60団体)</li> <li>・事前説明会の開催(7月) 我孫子、松戸、船橋、千葉の4カ所を予定</li> </ul>		
<b>(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)</b>	<p>・審査スケジュール【今回のコロナ騒ぎで若干の後れを想定】</p> <p>資金分配団体の決定7月上旬→4カ所の説明会の開催7月上旬→実行団体の企画書提出期限 (7月下旬) →審査会の開催(7月下旬) →実行団体の決定・公表 (7月下旬) →資金分配団体から実行団体への助成金交付 (8月上旬)</p> <p>審査会構成：審査委員長 中村正明 (関東学院大学教授)、宇野真理子 (あびこ市民活動ネットワーク代表)、兼子俊江 (東京都中小企業診断協会副会長)、並内秀樹 (我孫子市市民活動支援課課長)、上原一紀 (NPO法人サービスグラント) を想定</p> <p>留意点：①それぞれに千葉県地域に詳しく市民にネットワークを保持する人 ②事業経営及び支援に携わり、又地域活動に造詣が深い人を選任する。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネジャー ( ) プロジェクトの総括を担当する</li> <li>・プロジェクト推進班 ( ) プロジェクトの推進班として運営を行う</li> <li>・管理担当 ( ) プロジェクト事務局として経理事務、書類整理ととりまとめ、諸連絡などを行う</li> <li>・広報担当 ( ) ホームページ掲載及びパンフレットなどの作成など</li> <li>・プログラム・オフィサー ( ) 合同会社J-doc company代表社員 伴走支援の担い手の役割を担当する</li> </ul>
(2)他団体との連携体制	なし
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症の第2波、3波の到来によりプロジェクトが停滞する恐れがある。その場合はスケジュールの変更と延長を検討いただく。</li> <li>・実行団体の事業実行には、プログラム・オフィサーとプロジェクト推進班メンバーの協働の事態把握と支援により不適切な事態が起きないように、慎重を期して取り組む。万一助成金返金の事態になった場合は、責任を持って実行を迫る。</li> </ul>

VI.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
<b>②その他、助成金等の分配の実績</b>				
<p>2011～2013年にかけて実施した千葉県委託事業「民が民を支える仕組み構築モデル事業・東葛地域」がある。本プロジェクトは地元の企業・市民（参加企業29社・市民15名）が地域の課題解決に取り組んでいるNPO団体などに対し、資金及び物品の支援を行うスキームで、我孫子市、柏市、松戸市それぞれの後援を得て実施した。企業・市民とNPO団体とのマッチング会（参加企業14社・市民7名、NPO団体23団体が参加）も企画した。マッチング会で寄付配分された金額は合わせて8件－55万円、物品は3種であり、地域で初めての試みであった。</p>				
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011～2013年 千葉県委託事業「NPO融資利用促進事業」において、県内全域のNPO法人の収益状況を調査後、融資利用促進のセミナー等を県内数か所で開き、果実としてNPO向けの融資利用マニュアルをHPで公開した。</li> <li>・2014～2015年千葉県助成金事業「地域の生き生きライフサポートモデル構築事業」では我孫子市久寺家地域における地域住民と地元NPOとの交流事業を行った。地元のNPOが特定の地域住民に対し何が出来るか、アンケート調査や交流会等を実施した。交流会には住民76名、NPO18団体が参加、その後の地域協力の仕組みができた。</li> <li>・2016～2017年度千葉県助成金事業「地域包括ケア総合事業」を実施した。本プロジェクトでは「居場所づくり」「ホームサービス」「移動サービス」「地域元気作り」の4コース2日間づつの研修会に熱心なシニア層80人の参加があった。その後、ホームサービスコースの出身者があつまり事業部が結成され、現在も事業を行っている。</li> </ul>				